

平成 30 年 度

横浜市自動車事業決算報告書その他財務諸表

目 次

	頁
1 平成30年度横浜市自動車事業決算報告書	160
2 平成30年度横浜市自動車事業損益計算書	164
3 平成30年度横浜市自動車事業剰余金計算書	166
4 平成30年度横浜市自動車事業剰余金処分計算書	168
5 平成30年度横浜市自動車事業貸借対照表	170
6 付 属 明 細 書	
(1) キャッシュ・フロー計算書	173
(2) 収益費用明細書	175
(3) 固定資産明細書	182
(4) 企業債明細書	184
7 平成30年度横浜市自動車事業報告書	188

1 平成30年度横浜市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
	円	円	円	円
第1款 自動車事業収益	22,180,228,000	0	0	22,180,228,000
第1項 営業収益	21,163,554,000	0	0	21,163,554,000
第2項 営業外収益	1,016,674,000	0	0	1,016,674,000

支 出

区 分	予 算					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
	円	円	円	円	円	円
第1款 自動車事業費	21,992,561,000	27,744,000	0	0	0	22,020,305,000
第1項 営業費用	21,252,248,000	0	0	△ 32,826,048	0	21,219,421,952
第2項 営業外費用	720,313,000	0	0	32,826,048	0	753,139,048
第3項 予 備 費	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000
第4項 特 別 損 失	0	27,744,000	0	0	0	27,744,000

自動車事業決算報告書

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増△減	備 考
円	円	
21,882,137,986	△ 298,090,014	(うち、消費税及び地方消費税相当額 1,162,149,420円)
21,152,130,675	△ 11,423,325	
730,007,311	△ 286,666,689	

額		決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	不 用 額	備 考
地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	合 計				
円	円	円	円	円	
0	22,020,305,000	21,194,684,554	0	825,620,446	〔うち、消費税及び地方消費税 相当額 346,870,265円〕
0	21,219,421,952	20,413,801,978	0	805,619,974	
0	753,139,048	753,139,048	0	0	
0	20,000,000	0	0	20,000,000	
0	27,744,000	27,743,528	0	472	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額
	円	円	円	円	円
第1款 自動車事業 資本的収入	1,630,186,000	0	1,630,186,000	0	0
第1項 企業債	1,225,000,000	0	1,225,000,000	0	0
第2項 国庫補助金	189,432,000	0	189,432,000	0	0
第3項 県補助金	11,212,000	0	11,212,000	0	0
第4項 一般会計補助金	204,542,000	0	204,542,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
	円	円	円	円	円	円
第1款 自動車事業 資本的支出	4,019,844,000	0	0	4,019,844,000	0	0
第1項 建設改良費	3,524,703,000	0	0	3,524,703,000	0	0
第2項 企業債償還金	495,141,000	0	0	495,141,000	0	0

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額128,274,000円を除く。）が資本的支出額に不足す

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
1,630,186,000	451,129,000	△ 1,179,057,000	翌年度繰越額
1,225,000,000	300,000,000	△ 925,000,000	一般会計補助金 128,274,000円
189,432,000	5,820,000	△ 183,612,000	(うち、消費税及び地方消費税相当額 0円)
11,212,000	11,365,000	153,000	
204,542,000	133,944,000	△ 70,598,000	

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費 通次 繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
4,019,844,000	2,712,207,537	673,340,097	0	673,340,097	634,296,366	〔うち、消費税及び 地方消費税相当額 173,255,988円〕
3,524,703,000	2,348,266,663	673,340,097	0	673,340,097	503,096,240	
495,141,000	363,940,874	0	0	0	131,200,126	

る額2,389,352,537円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填した。

2 平成30年度横浜市自動車事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 運送収益	19,526,542,593		
	(2) 運送雑収益	<u>466,782,816</u>	19,993,325,409	
2	営業費用			
	(1) 諸構築物保存費	213,670,973		
	(2) 車両保存費	1,646,282,713		
	(3) 運転費	14,868,412,790		
	(4) 運輸管理費	930,197,249		
	(5) 自動車重量税	28,948,100		
	(6) 研修所費	61,934,214		
	(7) 一般管理費	481,017,148		
	(8) 減価償却費	<u>1,836,520,072</u>	<u>20,066,983,259</u>	
	営業損失			73,657,850
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	5,895,555		
	(2) 一般会計補助金	297,441,840		
	(3) 長期前受金戻入	79,135,989		
	(4) 雑収益	<u>344,189,773</u>	726,663,157	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,265,744		
	(2) 雑支出	<u>107,406,894</u>	<u>108,672,638</u>	<u>617,990,519</u>
	経常利益			544,332,669
5	特別損失			
	(1) その他特別損失	<u>27,743,528</u>	<u>27,743,528</u>	<u>27,743,528</u>
	当年度純利益			516,589,141
	前年度繰越利益剰余金			<u>390,196,308</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>906,785,449</u></u>

3 平成30年度横浜市

(平成30年4月1日から)

	資本金	剰			
		資本剰			
		国庫補助金	県補助金	他会計補助金	建設受入金 負担金
前年度末残高	5,574,625,330	0	0	0	0
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決 による処分額	0	0	0	0	0
処分後残高	5,574,625,330	0	0	0	0
当年度変動額	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	5,574,625,330	0	0	0	0

自動車事業剰余金計算書

平成31年3月31日まで)

(単位 円)

余 金				資 本 合 計
余 金		利 益 剰 余 金		
受 贈 財 産 評 価 額	資 本 剰 余 金 合 計	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
258,573,638	258,573,638	390,196,308	390,196,308	6,223,395,276
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
258,573,638	258,573,638	(繰越利益剰余金) 390,196,308	390,196,308	6,223,395,276
0	0	516,589,141	516,589,141	516,589,141
0	0	516,589,141	516,589,141	516,589,141
258,573,638	258,573,638	(当年度未処分利益剰余金) 906,785,449	906,785,449	6,739,984,417

4 平成30年度横浜市自動車事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	5,574,625,330	258,573,638	906,785,449
議会の議決による処分数額	0	0	△ 906,785,449
建設改良積立金の積立	0	0	△ 906,785,449
処 分 後 残 高	5,574,625,330	258,573,638	(繰越利益剰余金) 0

5 平成30年度横浜市自動車事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地	2,907,060,856			
	減損損失累計額	<u>△ 4,720,040</u>		2,902,340,816	
イ	建 物	3,962,281,306			
	減価償却累計額	<u>△ 2,610,930,772</u>		1,351,350,534	
ウ	建物付属設備	2,235,873,841			
	減価償却累計額	<u>△ 1,728,812,519</u>		507,061,322	
エ	構 築 物	5,293,210,109			
	減価償却累計額	<u>△ 4,305,760,954</u>		987,449,155	
オ	車 両	18,646,396,905			
	減価償却累計額	<u>△ 15,420,756,189</u>		3,225,640,716	
カ	機 械 装 置	2,119,767,274			
	減価償却累計額	<u>△ 1,750,945,213</u>		368,822,061	
キ	工具、器具及び備品	5,677,900,305			
	減価償却累計額	<u>△ 4,461,233,511</u>		1,216,666,794	
ク	建設仮勘定			<u>436,350,944</u>	
	有形固定資産合計				10,995,682,342

(2) 無 形 固 定 資 産

ア	その他無形固定資産		<u>50,732,030</u>		
	無形固定資産合計				50,732,030

(3) 投資その他の資産

ア	出 資 金		56,123,000		
イ	破産更生債権等	20,850,000			
	貸倒引当金	<u>△ 20,850,000</u>	<u>0</u>		
	投資その他の資産合計				<u>56,123,000</u>
	固定資産合計				11,102,537,372

2 流 動 資 産

(1)	現金・預金		8,561,286,805		
(2)	未 収 金		1,462,550,929		
(3)	未 収 運 賃		116,242,887		
(4)	未 収 収 益		565,531,962		
(5)	貯 蔵 品		124,265,411		
(6)	前 払 費 用		45,079,496		
	貸倒引当金		<u>△ 371,107</u>		
	流動資産合計				<u>10,874,586,383</u>
	資産合計				<u><u>21,977,123,755</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債				
	ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債		453,156,202		
	企業債合計			453,156,202	
	(2) 引 当 金				
	ア 退職給付引当金		9,337,621,895		
	引当金合計			9,337,621,895	
	固定負債合計				9,790,778,097
4	流 動 負 債				
	(1) 企 業 債				
	ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債		239,551,969		
	企業債合計			239,551,969	
	(2) 未 払 金			823,262,273	
	(3) 未 払 費 用			1,820,653,977	
	(4) 預 り 金			60,213,462	
	(5) 前 受 収 益			400,383,804	
	(6) 引 当 金				
	ア 賞与引当金		989,641,921		
	引当金合計			989,641,921	
	(7) その他流動負債			177,083,040	
	流動負債合計				4,510,790,446
5	繰 延 収 益				
	(1) 長 期 前 受 金				
	ア 国庫補助金	593,443,098			
	収益化累計額	△ 548,085,114	45,357,984		
	イ 県補助金	161,818,105			
	収益化累計額	△ 96,732,158	65,085,947		
	ウ 他会計補助金	1,186,059,932			
	収益化累計額	△ 986,090,558	199,969,374		
	エ 建設受入負担金	336,408,135			
	収益化累計額	△ 250,703,773	85,704,362		
	オ 受贈財産評価額	2,228,568,073			
	収益化累計額	△ 1,696,148,565	532,419,508		
	カ その他長期前受金	135,146,000			
	収益化累計額	△ 128,112,380	7,033,620		
	長期前受金合計			935,570,795	
	繰延収益合計				935,570,795
	負債合計				15,237,139,338

資 本 の 部

6	資 本 金		5,574,625,330
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	<u>258,573,638</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		258,573,638
(2)	利 益 剰 余 金		
	ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>906,785,449</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>906,785,449</u>
	剰 余 金 合 計		<u>1,165,359,087</u>
	資 本 合 計		<u>6,739,984,417</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>21,977,123,755</u></u>

6 付 属 明 細 書

(1) キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	516,589,141
減価償却費	1,836,520,072
固定資産除却損	66,400,045
長期前受金戻入額	△ 79,135,989
受取利息及び配当金	△ 5,895,555
支払利息	1,265,744
未収金の減少額	184,812,579
未払金の増加額	511,061,460
たな卸資産の減少額	8,490,154
引当金の減少額	△ 286,482,802
その他流動資産の増加額	△ 69,225
その他流動負債の増加額	18,122,943
その他	111,696
小 計	<u>2,771,790,263</u>
利息及び配当金の受取額	5,961,787
利息の支払額	△ 1,265,744
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,776,486,306</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,896,594,718
無形固定資産の取得による支出	△ 12,742,000
国庫補助金による収入	5,820,000
県補助金による収入	11,025,000
一般会計からの繰入金による収入	5,670,000
負担金による収入	5,259,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,881,561,797</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	300,000,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 363,940,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 63,940,874</u>

資 金 增 加 額	830,983,635
資 金 期 首 殘 高	7,730,303,170
資 金 期 末 殘 高	<u>8,561,286,805</u>

(2) 収益費用明細書

収 益

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
自動車事業収益			20,719,988,566	
営業収益			19,993,325,409	
	運 送 収 益		19,526,542,593	
		普通乗車料収益	19,171,504,221	うち、特別乗車証負担金 5,236,685,000円
		貸切乗車料収益	355,038,372	
	運 送 雑 収 益		466,782,816	
		広 告 料	172,307,738	
		保 険 料 収 入	363,792	
		雑 収 益	294,111,286	うち、生活路線維持負担金 252,483,000円
営業外収益			726,663,157	
	受取利息及び配当金		5,895,555	
		預 金 利 息	395,555	
		配 当 金	5,500,000	
	一般会計補助金		297,441,840	
		一般会計補助金	297,441,840	
	長期前受金戻入		79,135,989	
		国 庫 補 助 金	10,924,536	
		県 補 助 金	7,466,887	
		他 会 計 補 助 金	15,754,230	
		建設受入負担金	7,277,182	
		受贈財産評価額	37,407,373	
		その他長期前受金	305,781	
	雑 収 益		344,189,773	
		不用品売却収益	9,401,820	
		賃 貸 料	300,689,604	
		雑 収 益	34,098,349	

費用

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
自動車事業費			20,203,399,425	
営業費用			20,066,983,259	
	諸構築物保存費		213,670,973	
		(経 費)	213,670,973	
		諸構築物及び諸設備修繕費	45,878,848	
		建物修繕費	76,409,937	
		その他修繕費	70,195,660	
		資産減耗費	15,653,015	
		旅 費	97,790	
		委 託 料	5,416,056	
		手 数 料	5,000	
		保 険 料	14,667	
	車両保存費		1,646,282,713	
		(人 件 費)	899,541,417	
		給 料	368,108,470	
		手 当	296,594,014	
		賞与引当金繰入額	59,474,649	
		退職給付費	37,754,199	
		法定福利費	132,471,498	
		厚生福利費	3,383,046	
		賃 金	1,755,541	
		(経 費)	746,741,296	
		車両修繕費	548,633,701	
		その他修繕費	1,913,095	
		資産減耗費	51,667,030	
		油脂糸屑費	11,062,858	
		電 力 料	37,297,972	
		備 消 品 費	9,681,509	

款 項	目	節	金 額	備 考
		被 服 費	6,110,994	
		光 熱 水 費	892,006	
		旅 費	693,470	
		通 信 運 搬 費	673,089	
		印 刷 製 本 費	91,700	
		負 担 金	73,889	
		委 託 料	76,644,475	
		手 数 料	1,305,508	
	運 轉 費		14,868,412,790	
		(人 件 費)	11,634,346,177	
		給 料	4,273,796,797	
		手 当	4,110,773,581	
		賞与引当金繰入額	834,442,931	
		退 職 給 付 費	418,524,978	
		法 定 福 利 費	1,660,646,000	
		厚 生 福 利 費	40,382,104	
		賃 金	295,779,786	
		(経 費)	3,234,066,613	
		修 繕 費	1,388,740	
		油 脂 糸 屑 費	13,210,442	
		動 力 費	968,710,481	
		自 動 車 燃 料 費	3,125,583	
		備 消 品 費	24,747,798	
		被 服 費	43,066,861	
		光 熱 水 費	75,150,482	
		車 両 清 掃 費	18,136,105	
		旅 費	2,962,633	
		通 信 運 搬 費	6,362,435	
		印 刷 製 本 費	676,502	
		負 担 金	32,670,701	

款 項	目	節	金 額	備 考
		報 償 費	5,350,000	
		委 託 料	1,987,684,786	
		手 数 料	1,967,520	
		賃 借 料	41,544,241	
		保 險 料	1,050,230	
		有 料 道 路 利 用 料	1,724	
		自 動 車 重 量 稅	216,900	
		雜 費	6,042,449	
	運 輸 管 理 費		930,197,249	
		(人 件 費)	381,594,425	
		給 料	158,265,331	
		手 当	126,263,337	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	36,647,663	
		退 職 給 付 費 △	3,656,679	
		法 定 福 利 費	58,064,783	
		賃 金	6,009,990	
		(経 費)	548,602,824	
		修 繕 費	199,500	
		資 産 減 耗 費	2,390,000	
		自 動 車 燃 料 費	402,870	
		乘 車 券 ・ 帳 表 類	512,550	
		備 消 品 費	10,049,357	
		被 服 費	1,019,004	
		光 熱 水 費	573,526	
		駅 共 同 使 用 料	241,560	
		乘 車 券 販 売 手 数 料	1,237,811	
		旅 費	2,547,598	
		通 信 運 搬 費	34,908,513	
		印 刷 製 本 費	524,900	
		事 故 費	3,756,434	

款 項	目	節	金 額	備 考
		負 担 金	46,397,605	
		委 託 料	247,551,732	
		手 数 料	65,543,393	
		賃 借 料	3,942,084	
		諸 謝 金	111,114	
		保 險 料	106,223,975	
		有 料 道 路 利 用 料	25,652	
		自 動 車 重 量 稅	59,200	
		廣 告 宣 伝 費	17,229,587	
		雜 費	3,154,859	
	自 動 車 重 量 稅		28,948,100	
		自 動 車 重 量 稅	28,948,100	
	研 修 所 費		61,934,214	
		(人 件 費)	57,297,643	
		給 料	14,854,158	
		手 当	9,849,628	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	16,098,145	
		退 職 給 付 費	11,733,002	
		法 定 福 利 費	4,762,710	
		(経 費)	4,636,571	
		備 消 品 費	171,440	
		被 服 費	222,885	
		光 熱 水 費	218,489	
		旅 費	634,317	
		通 信 運 搬 費	37,454	
		負 担 金	14,976	
		委 託 料	3,237,481	
		手 数 料	25,278	
		賃 借 料	63,450	
		諸 謝 金	10,801	

款 項	目	節	金 額	備 考
	一 般 管 理 費		481,017,148	
		(人 件 費)	372,614,387	
		給 料	124,302,467	
		手 当	100,349,728	
		賞与引当金繰入額	28,382,563	
		退 職 給 付 費	49,087,260	
		法 定 福 利 費	45,588,615	
		賃 金	24,903,754	
		(経 費)	108,402,761	
		修 繕 費	47,964	
		自 動 車 燃 料 費	47,827	
		備 消 品 費	5,009,939	
		被 服 費	118,314	
		光 熱 水 費	1,355,737	
		職 員 募 集 費	4,489,276	
		旅 費	1,501,681	
		通 信 運 搬 費	4,463,197	
		印 刷 製 本 費	723,681	
		負 担 金	23,306,257	
		報 償 費	50,400	
		委 託 料	39,101,510	
		手 数 料	815,095	
		賃 借 料	22,214,086	
		諸 謝 金	1,110,811	
		保 險 料	25,317	
		自 動 車 重 量 税	1,500	
		広 告 宣 伝 費	1,704,309	
		雑 費	2,315,860	
	減 価 償 却 費		1,836,520,072	
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,820,298,356	

款 項	目	節	金 額	備 考
		無形固定資産 減価償却費	16,221,716	
営業外費用			108,672,638	
	支払利息及び 企業債取扱諸費		1,265,744	
		企業債利息	1,054,632	
		企業債手数料 及び取扱費	211,112	
	雑 支 出		107,406,894	
		雑 支 出	107,406,894	
特別損失			27,743,528	
	その他特別損失		27,743,528	
		その他特別損失	27,743,528	

(3) 固 定 資 産

ア 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価
					当年度増加額
土 地	2,907,060,856	0	0	2,907,060,856	0
建 物	3,962,281,306	0	0	3,962,281,306	55,225,857
建 物 付 属 設 備	2,146,549,624	144,373,584	55,049,367	2,235,873,841	52,061,511
構 築 物	5,292,349,823	32,881,600	32,021,314	5,293,210,109	77,010,140
車 両	18,458,228,505	1,221,509,000	1,033,340,600	18,646,396,905	1,140,087,600
機 械 装 置	2,063,938,774	56,046,500	218,000	2,119,767,274	68,487,236
工 具 、 器 具 及 び 備 品	5,504,375,051	323,348,590	149,823,336	5,677,900,305	427,426,012
建 設 仮 勘 定	42,543,886	402,602,001	8,794,943	436,350,944	0
計	40,377,327,825	2,180,761,275	1,279,247,560	41,278,841,540	1,820,298,356

イ 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
その他無形固定資産	54,211,746	12,742,000	0
計	54,211,746	12,742,000	0

ウ 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
出 資 金	56,123,000	0	0
破 産 更 生 債 権 等	20,850,000	0	0
貸 倒 引 当 金	△ 20,850,000	0	0
計	56,123,000	0	0

明 細 書

(単位 円)

償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当年度減少額	累 計	当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	0	4,720,040	2,902,340,816	
0	2,610,930,772	0	0	0	1,351,350,534	
50,824,157	1,728,812,519	0	0	0	507,061,322	
29,018,727	4,305,760,954	0	0	0	987,449,155	
981,673,570	15,420,756,189	0	0	0	3,225,640,716	
207,100	1,750,945,213	0	0	0	368,822,061	
142,329,018	4,461,233,511	0	0	0	1,216,666,794	
0	0	0	0	0	436,350,944	
1,204,052,572	30,278,439,158	0	0	4,720,040	10,995,682,342	

(単位 円)

当年度減価償却高	年 度 末 現 在 高	備 考
16,221,716	50,732,030	VoIP音声連絡システム構築等
16,221,716	50,732,030	

(単位 円)

年 度 末 現 在 高	備 考
56,123,000	横浜交通開発株式会社出資金等
20,850,000	売上金窃盗に係る損害賠償金
△ 20,850,000	破産更生債権等に対する回収不能見込額
56,123,000	

(4) 企 業 債

種 類	発行年月日	発 行 総 額		債 還
		当 年 度 発 行 額	発 行 額 累 計	当 年 度 償 還 高
建設改良費の財源に充てる た め の 企 業 債		円	円	円
(1) 簡易生命保険積立金	平成13. 3. 30	0	181,000,000	13,140,874
(2) 銀行等引受	平成26. 2. 12～ 平成31. 3. 25	300,000,000	2,054,000,000	350,800,000
建設改良費の財源に充てる た め の 企 業 債 計		300,000,000	2,235,000,000	363,940,874
合 計		300,000,000	2,235,000,000	363,940,874

明 細 書

高	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
償還高累計					
円	円		年 %		
160,891,829	20,108,171		1.60	令和2年度	
1,381,400,000	672,600,000		0.02~ 0.151	平成30~令和5年度	
1,542,291,829	692,708,171				
1,542,291,829	692,708,171				

決算報告書及びその他財務諸表における注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のないもの 原価法によっている。

(2) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び無形固定資産

・有形固定資産 定率法によっている。

・無形固定資産 定額法によっている。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物については、定額法を採用している。

主な耐用年数

建物 : 20 年～38 年

構築物 : 10 年～60 年

車両 : 5 年

工具、器具及び備品 : 2 年～20 年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書

1 重要な非資金取引

平成 30 年度に新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ 9,809,353 円である。

III セグメント情報の開示

横浜市自動車事業会計は自動車運送事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V その他

1 退職給付引当金の取崩し

平成 30 年度において、退職手当として 834,654,847 円を支給するため、退職給付引当金 834,654,847 円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

平成 30 年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費を支給（支払）するため、賞与引当金 934,122,746 円を取り崩している。

3 その他特別損失の内訳

平成 30 年度における定年前早期退職特別割増制度の実施に伴い、退職手当の特別割増として、27,743,528 円をその他特別損失に計上している。

7 平成 30 年度横浜市自動車事業報告書

(平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで)

1 概 況

交通局では、平成 27 年 3 月に策定した「市営交通 中期経営計画（平成 27～30 年度）」の最終年度として、計画の目標を確実に達成し、「信頼と共益の市営交通」を実現すべく、取組を進めました。

(1) 総括事項

平成 30 年度は、収入面では、定期収入が増加したことに加え、高齢化の進展による敬老特別乗車証交付者数の増加が一般会計負担に反映されたことなどにより、平成 29 年度を上回る乗車料収入を計上しました。費用面では、軽油単価の上昇による動力費の増加に加え、車両更新等に伴い減価償却費も増加したことなどから、平成 29 年度に比べ利益は減少したものの引き続き経常黒字は確保しました。

平成 30 年度の主な取組として、実証運行を実施していた保土ヶ谷区境木本町地区のバス路線の本格運行を 10 月から開始したほか、客船入港時における来街者の移動手段の確保・充実と横浜らしいおもてなしに向けて、専用ラッピングを施した貸切バスの運行を開始しました。加えて、平成 30 年度も引き続き定時性向上のためのダイヤ改正の実施や、バス停上屋・ベンチの更新・新設など、お客様の利便性・快適性向上に取り組みました。また、ご利用いただくお客様の安全確保のため、バス停の安全対策に取り組むとともに、運行データを活用したバス実車研修を強化し、燃費の向上にも寄与しました。

さらに、老朽化したバス車載運賃箱の更新を 2 営業所のバス車両で実施したほか、バス車載の無線機について、より不感帯の少ない I P 無線機の導入にも着手するなど、安定的な運行の維持と安全性の向上を図りました。

このほか、車検整備の安定的な実施と新人整備員の統一的な教育、技術の伝承などを図るとともに今後導入予定の連節バス車両への対応に向けて、滝頭営業所車両整備工場の建替えを行ったほか、平成 29 年度から開始した大型二種免許未保有者を嘱託員として採用した上で、当局が免許取得費用を負担する新たな養成枠選考を年 4 回実施するなど、人材の確保・育成に向けた取組も強化しました。

バス車両については、あかいくつ車両 1 両を含め、51 両の路線バスを購入し、このうち 5 両は環境対策としてハイブリッドバスを引き続き導入しました。

(営業状況)

在籍車両 830 両をもって、一般乗合バス、特定バス及び貸切バスを運行し、1 日平均約 34.3 万人のお客様にご利用いただきました。

(経理状況)

収益的収支については、収入の総額は 218 億 8,214 万円で、乗車料収入が 206 億 6,973 万円と全体の 94.5%を占めています。一方、支出の総額は 211 億 9,468 万円で、収益的収支の差引は 6 億 8,745 万円の黒字となり、消費税等を除いた最終的な純利益は、5 億 1,659 万円となりました。

資本的収支については、収入の総額 4 億 5,113 万円に対し、支出の総額は 27 億 1,221 万円となっていますが、翌年度繰越工事財源等を除いた収入の不足額は、23 億 8,935 万円となります。

この不足する額については、過年度分損益勘定留保資金等をもって補填しました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
決算交第1号	平成29年度横浜市自動車事業決算報告書その他財務諸表	平成 30. 10. 4	平成 30. 10. 26 認定
交第6号	平成30年度横浜市自動車事業会計補正予算(第1号)	31. 2. 8	31. 2. 19
交第1号	平成31年度横浜市自動車事業会計予算	31. 2. 8	31. 3. 19
交第4号	横浜市乗合自動車乗車料条例の一部改正	31. 2. 8	31. 3. 19
交第5号	横浜市貸切旅客自動車条例の一部改正	31. 2. 8	31. 3. 19

(3) 行政官庁許認可事項

平成30年度の主な許認可事項は、次のとおりです。

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
平成 30. 12. 6	関東運輸局長	路線延長認可(延伸区間:磯子区新磯子町~磯子区磯子二丁目)	平成 31. 2. 6
30. 12. 6	関東運輸局長	路線延長認可(延伸区間:磯子区磯子二丁目~磯子区森一丁目)	31. 2. 6
30. 12. 6	関東運輸局長	路線延長認可(延伸区間:緑区鴨居地区)	31. 2. 6

(4) 職員に関する事項

ア 職員数(平成31年3月31日)

事務職	技術職	現業職				計
		事務	乗務	保守・保安	小計	
人 71	人 8	人 93	人 1,089	人 94	人 1,276	人 1,355

イ 職員の給与改定

横浜市人事委員会勧告等を踏まえ、職員の給与改定を行いました。

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

ア	バス車両購入 (バス車両51両)	1,318,492,920 円
イ	建物整備 (滝頭営業所車両整備工場改築工事)	426,600,000 円
ウ	構築物整備 (鶴見営業所改修工事等)	179,673,751 円
エ	機械備品購入等 (バス車載運賃箱更新等)	423,499,992 円

建設改良工事合計	2,348,266,663 円
----------	-----------------

(2) 保存工事の概況

ア	構築物修繕等	207,883,178 円
イ	車両修繕	590,355,850 円

保存工事合計	798,239,028 円
--------	---------------

3 業 務

(1) 業 務 量

ア 乗合自動車

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		比 較 増 △ 減	
	数 量	1 日平均	数 量	1 日平均	数 量	1 日平均
営業キロ程	513.1 km	—	510.8 km	—	2.3 km	—
在籍車両数	807 両	—	803 両	—	4 両	—
運転車両数	235,227 両	644 両	234,914 両	644 両	313 両	0 両
運転キロ数	28,729,518.0 km	78,711.0 km	28,845,437.4 km	79,028.6 km	△ 115,919.4 km	△ 317.6 km
乗車人員	123,619,085 人	338,682 人	120,824,214 人	331,025 人	2,794,871 人	7,657 人
乗車料収入	20,286,289,372 円	55,578,875 円	20,084,569,800 円	55,026,219 円	201,719,572 円	552,656 円

イ 貸切自動車

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		比 較 増 △ 減	
	数 量	1 日平均	数 量	1 日平均	数 量	1 日平均
在籍車両数	23 両	—	20 両	—	3 両	—
運転車両数	9,843 両	27 両	10,994 両	30 両	△ 1,151 両	△ 3 両
運転キロ数	670,762.0 km	1,837.7 km	702,519.0 km	1,924.7 km	△ 31,757.0 km	△ 87.0 km
乗車人員	1,742,918 人	4,775 人	1,755,686 人	4,810 人	△ 12,768 人	△ 35 人
乗車料収入	383,441,192 円	1,050,524 円	386,251,079 円	1,058,222 円	△ 2,809,887 円	△ 7,698 円

(注) 営業キロ程、在籍車両数は平成31年3月31日現在

(2) 事業収入に関する事項

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		比較増△減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
営 業 収 益	21,152,130,675 円	96.7 %	20,937,298,286 円	95.4 %	214,832,389 円
営 業 外 収 益	730,007,311	3.3	1,000,565,574	4.6	△ 270,558,263
特 別 利 益	0	0.0	286,779	0.0	△ 286,779
計	21,882,137,986	100.0	21,938,150,639	100.0	△ 56,012,653

(3) 事業費に関する事項

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		比較増△減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
営 業 費 用	20,413,801,978 円	96.3 %	20,384,196,370 円	96.5 %	29,605,608 円
営 業 外 費 用	753,139,048	3.6	743,678,516	3.5	9,460,532
特 別 損 失	27,743,528	0.1	0	0.0	27,743,528
計	21,194,684,554	100.0	21,127,874,886	100.0	66,809,668

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約の方法	契約年月日	契約金額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方
一般競争入札	平成 30. 9. 13	53,244,000 円	バス車両 (観光スポット周遊 大型ノンステップバス 1両)	横浜日野自動車株式会社
一般競争入札	30. 9. 26	154,980,000	バス車両 (ハイブリッド 大型ノンステップバス 5両)	横浜日野自動車株式会社

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

前年度末残高	当年度発行額	当年度償還額	年度末残高
756,649,045 円	300,000,000 円	363,940,874 円	692,708,171 円

イ 一時借入金

年度末現在高 0 円

